

添付 4

**業務別情報
文書管理編**

令和 5 年 8 月

奈良市総務部総務課

目次

1	現行システムの概要	1
1-1	処理概要.....	1
1-2	課題・問題点.....	1
(1)	LGWAN接続系とインターネット接続系の両系統に構築されたシステム.....	1
(2)	現行システムの運用期間の長さ.....	1
2	文書管理システム更改の基本方針	2
2-1	最適化に基づいた文書管理システムの更改.....	2
2-2	LGWAN接続系とインターネット接続系にある文書管理システムの一本化..	2
2-3	保存文書の適切かつ確実な移行.....	2
2-4	パッケージのカスタマイズの極小化.....	2
3	新文書管理システムの機能要件	3
3-1	機能要件.....	3
(1)	機能要件一覧（別紙1）.....	3
(2)	現行帳票一覧（別紙2）.....	3
(3)	現行EUC一覧（別紙3）.....	3
3-2	業務規模.....	3
(1)	ユーザ数.....	3
(2)	利用端末（利用環境）.....	3
(3)	年間発生文書件数.....	3
(4)	ストレージ（文書保管）容量.....	3
4	他システム連携	4
4-1	基本的な考え方.....	4
(1)	連携方針.....	4
(2)	連携方式.....	4
4-2	連携対象.....	5
5	更改計画	6
6	移行要件	7
6-1	移行方針.....	7
6-2	移行方式.....	7
(1)	文字コード.....	7
(2)	役割分担.....	7
6-3	移行対象.....	8
(1)	対象データ.....	8
(2)	対象範囲.....	8

(3)	保存文書件数（令和5年7月末時点）	8
7	非機能要件	9
7-1	環境	9
7-2	ハードウェア要件	9
(1)	調達範囲	9
(2)	冗長化構成	9
(3)	負荷分散	9

文書管理編_別紙1～3

別紙1 機能要件一覧

別紙2 現行帳票一覧

別紙3 現行EUC一覧

1 現行システムの概要

1-1 処理概要

令和4年4月1日より現行の文書管理システムを導入し、文書の発生（収受や起案）から廃棄までの一連の事務をシステム上で一元化し、文書管理の電子化を図っている。また、電子決裁を導入することで、ペーパーレス化の推進とモバイル対応によるテレワークが実現可能となっている。

1-2 課題・問題点

(1) LGWAN接続系とインターネット接続系の両系統に構築されたシステム

当市は、現状βモデルを採用しており、多くの職員がLGWAN接続系を利用する際は仮想環境に接続し利用している。現行システムを構築する際、すでにLGWAN接続系で運用されていた内部情報システム（財務会計システム・庶務事務システム・人事給与システム）との連携を図るため、LGWAN接続系のみを構築を検討していたが、仮想環境の強化に係る費用（追加ライセンス費用）が高価となることや利便性等の理由から、LGWAN接続系とインターネット系の両系統に文書管理システムを構築している。しかし、両系統の文書管理システムには互換性がなく、庁内におけるシステムの運用が煩雑な状態となっている。また、各々に対して運用保守が必要なため、システム管理課における運用管理に負荷がかかるとともに複雑化している。

(2) 現行システムの運用期間の短さ

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当し現行の文書管理システムを導入・構築したが、先に導入している他の内部情報システム（財務会計システム・庶務事務システム・人事給与システム）と連携しており、ライフサイクルを合わせることを望ましいと考え同時期の更改を検討している。しかし、現行システムの運用期間が現段階で1年余りと短く、文書管理の一連事務の最終段階である廃棄までを現行システムで完了していない。庁内でのシステム運用方針も定まっていないため、現行システム及び新システムに求める課題や問題点が具体的に見えていない。また、新システムにおいて仕様が大きく変わることにより、システム管理課や利用する職員の負担が増大する可能性があるため、それに対する懸念がある。

2 文書管理システム更改の基本方針

2-1 最適化に基づいた文書管理システムの更改

文書管理システムの更改にあたってはシステムの最適化の観点から、サーバ・DBの仮想化、運用管理の効率化、セキュリティの効率的な管理等を推進し、開発費および運用管理費の削減および業務の効率化を推進する。

2-2 LGWAN接続系とインターネット接続系にある文書管理システムの一本化

現在は、LGWAN接続系における仮想環境がシステム更改により機能向上したことやライセンス数が追加されたことから、LGWAN接続系のみで構築可能な状況となっていると想定される。また、β¹モデルへの移行も検討していることから、インターネット接続系への構築も考えられる。現行システムにおいては、両系統にシステムがあることにより運用が複雑化しているため、今回の更改でいずれかに一本化する。

2-3 保存文書の適切かつ確実な移行

現行システムに保存されている文書について、公文書等の管理に関する法律や奈良市行政文書管理規則等に基づき適正に管理していく必要があるため、適切かつ確実な移行が必須である。

2-4 パッケージのカスタマイズの極小化

自治体における制度改正は今後ますます増加することが予想される。またクラウドシステムの普及に伴い、パッケージ機能は急速に向上すると思われる。これらの動向を考えると、パッケージのカスタマイズは極力削減し、制度改正の経費削減、職員負担の軽減、システムの品質向上を図ることが望まれる。今回の更改においても、パラメータの設定・エンドユーザコンピューティング機能の活用、機能の外付け等を推進し、パッケージのカスタマイズを極力削減する計画である。

新システム稼働後の機能改善、関係法令・制度・条例・規則等の改正対応やバージョンアップ等については、原則として適用作業も含めて標準保守サービスの範囲内で行えるシステムとする。また、Webブラウザでの利用が可能なパッケージの標準機能を使用することを基本とする。

3 新文書管理システムの機能要件

3-1 機能要件

新システムに求める機能の詳細については、別紙として添付している以下の資料を参照のこと。

(1) 機能要件一覧（別紙1）

新システムにおいて必要となる機能を「機能要件一覧」に整理している。

(2) 現行帳票一覧（別紙2）

現行システムから出力している各種帳票を「現行帳票一覧」に整理している。

(3) 現行 EUC 一覧（別紙3）

現行システムで使用している EUC を「現行 EUC 一覧」に整理している。

3-2 業務規模

次に示す業務規模での運用に耐え得るシステムの構成とした上でサービス提供を行うこと。なお、数値は増加する可能性がある。

(1) ユーザ数

正規職員・再任用職員 約 3,000 人 会計年度任用職員 最大 2,000 人

(2) 利用端末（利用環境）

ア インターネット接続系物理端末	約 2,600 台
イ L G W A N 接続系物理端末	約 300 台
ウ リモート端末	約 310 台
エ 仮想環境	約 1,500 ライセンス

(3) 年間発生文書件数

約 150,000 件

（※財務会計システムと連携する場合は、上記とは別に、財務文書が保存対象に追加となる。）

(4) ストレージ（文書保管）容量

提供期間中に発生する文書量を保持でき、システム性能の劣化無く使用可能な容量を備えること。

4 他システム連携

4-1 基本的な考え方

(1) 連携方針

新システムでは、庁内システム・外部機関ともにデータ連携を推進し、業務の効率化、品質の向上、処理の迅速化を図る。

(2) 連携方式

連携の方式についてはファイル転送を基本とするが、連携先システムの状況等を踏まえ、ファイル交換サイトや外部記録媒体を通じてのデータのやり取りも想定する。ただし、これらの方法について媒体の選択も含めて他に有効な方法・方式等があるかについての検討を進める。

運用については担当者の作業負担とならないよう、自動処理によることを基本とする。また、管理者が連携状況を確認するための仕組みや障害発生時の対応についても考慮が必要である。

4-2 連携対象

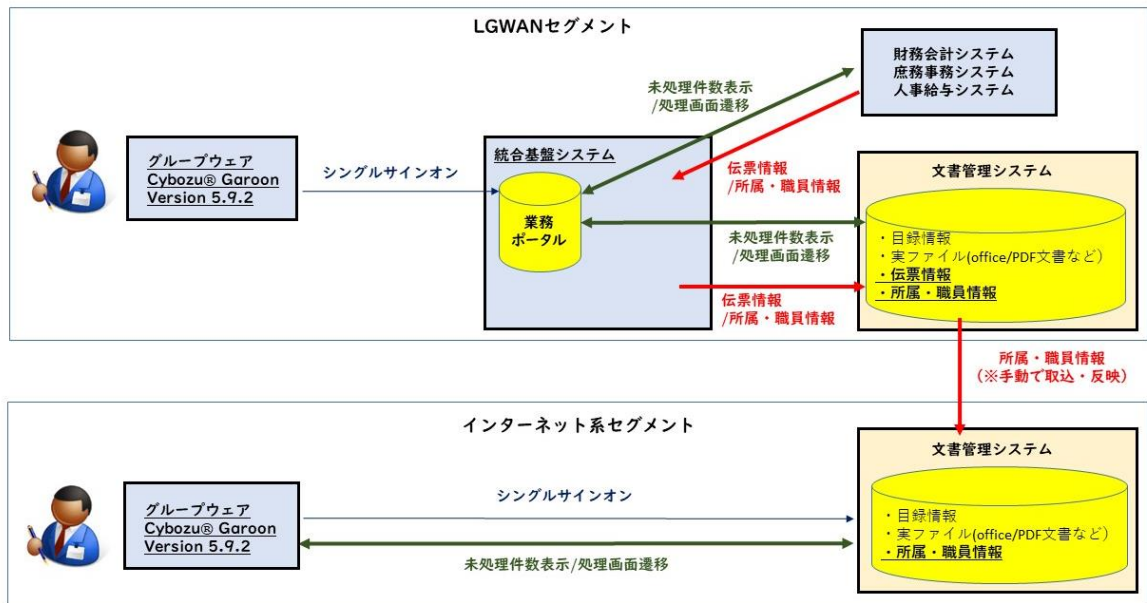
現行システムにおけるデータ連携の概要は以下の通りである。

■ LGWAN接続系

- (1) グループウェアからのシングルサインオン
- (2) 人事給与システムからの所属・職員情報の自動反映
- (3) 財務会計システムからの伝票情報の連携
- (4) 基盤システムの業務ポータルへの未処理件数表示、表示画面からの処理画面遷移

■ インターネット接続系

- (1) グループウェアからのシングルサインオン
- (2) グループウェアへの未処理件数表示、表示画面からの処理画面遷移



また、将来的に電子契約システム等文書の施行に関連するシステムを導入した際は、文書管理システムと連携することにより業務の効率化を図りたいと考えている。

5 更改計画

新システムの開発スケジュールについて、要件定義等の各フェーズにおける具体的な作業内容や実施時期、システムの稼働時期、業務切り替えのタイミングと並行運用の可否等に関し、提案者の提案を求める。

現行システムが連携している財務会計システムについて、予算編成系が先行稼働することも想定されるため、文書管理システムの更改は影響を受けるのかも含めて検討されたい。

新システムへの更改に関しては、以下のような区切りでの計画を想定している。

- ① 調達 令和6年4月～6月
- ② 着手予定 令和6年7月
- ③ 開発（設計、構築、テスト、移行等）
- ④ 財務会計システム 予算編成 先行稼働 令和7年9月頃（令和8年度予算から適用）
- ⑤ 財務会計システム 執行系 本稼働 令和8年4月（令和8年度より本格運用）

6 移行要件

6-1 移行方針

現行システムはL G W A N接続系とインターネット接続系に分かれており、それぞれに必要なデータが存在するため、両方のシステムを対象としてデータ移行を実施する想定である。

6-2 移行方式

(1) 文字コード

現行システムの文字コードは、Unicode UTF-8 を利用している。

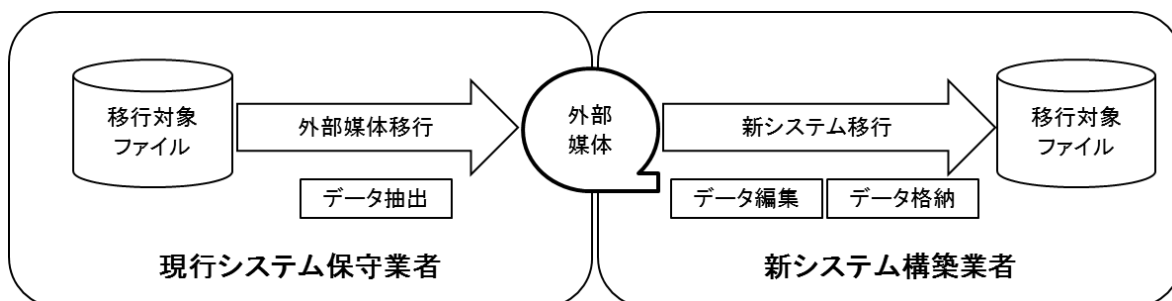
(2) 役割分担

現行システム保守業者が、現行システムから移行対象データを抽出する。

新システム構築業者は、抽出されたデータについてデータ変換（コード値、フォーマット）、整合性チェックを行い、新システムに登録する。

移行結果の確認は、業務主管課と新システム構築業者が実施するものとする。

<移行方法の概念図>



6-3 移行対象

新システムへの移行対象データについては、以下のとおりと想定している。

(1) 対象データ

- ・ 所属
- ・ 役職
- ・ 職員
- ・ 所属職員
- ・ 権限情報
- ・ 分類
- ・ 簿冊
- ・ 簿冊改版履歴
- ・ 文書
- ・ 文書改版履歴
- ・ 関連文書
- ・ 発送文書
- ・ 添付文書
- ・ 添付文書ファイル（改ざん検知のための「保存時の原本ハッシュ値」含む）
- ・ 文書番号管理
- ・ 決裁ルート情報
- ・ 公印
- ・ 公印押印情報
- ・ 施行（発送）履歴
- ・ 起案用紙印刷実績（起案用紙押印欄名称）
（※再印刷時にそのまま利用でき、文書流用時は初期値として使うため）
- ・ 収受待ち文書（システム施行の到達一覧）

(2) 対象範囲

現行システム上のデータ全て（※廃棄済みは除く）

(3) 保存文書件数（令和5年7月末時点）

	令和4年度分	令和5年度分
インターネット接続系	約 9,000 件	約 3,200 件
L GWAN接続系 （うち財務文書）	約 320,000 件 （約 180,000 件）	約 100,000 件 （約 52,000 件）

7 非機能要件

新システムに求める主な非機能要件は以下のとおりである。

7-1 環境

環境	説明
① 本稼働環境	職員が業務を行う環境
② 職員検証用兼 研修環境	本稼働前、動作や表示について最終的な確認を行う環境 (職員研修に使用することも有る) (本稼働環境と同等のストレージ容量)
③ 開発環境	環境変更やプログラム変更の影響をテストするための環境 (必要最小限のストレージ容量)

※上記は物理的に分割せず、仮想化によって実現することも可とする。

7-2 ハードウェア要件

(1) 調達範囲

ハードウェアの調達範囲は、添付8「新システム概念図」を参照のこと。

ストレージについては、「7-1 環境」に記載した各環境用のストレージに加え、バックアップ用のストレージも調達範囲とする。

(2) 冗長化構成

耐障害性を確保するため、サーバ等は冗長化構成とする。

(3) 負荷分散

新システムでは発生源入力を行うことから、ピーク時のサーバに対する負荷分散方法について事業者提案を求め、必要な装置・台数を導入する。